

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【概況】

●21日、石油輸出国機構(OPEC)は20日、OPEC加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」のうち、生産目標を超えて生産したイラクやカザフスタン、ロシアなど7カ国が超過分を減産する計画を発表した。これを受けて、需給引き締め観測が強まり、原油が買われた。同日発表された米国による対イラン追加制裁も供給混乱への警戒感につながり、原油の支援材料となり相場は68.28ドルへ続伸した。

●24日、トランプ米大統領は24日、SNSの投稿で、米国がベネズエラに対し二次関税を課すと発表。トランプ氏は、ベネズエラがスパイや数万人の高官や、多くの犯罪者などを米国に送り込んだと主張した上で、同国から原油やガスを購入する国は、25%の関税を米国に支払うことを義務付けられるとし、4月2日付で発効すると表明した。関税導入により、ベネズエラでの中国の影響力拡大を防ぐことが狙いとみられている。これを受けて、供給混乱への懸念から原油買いに弾みがつき相場は69.11ドルへ続伸した。

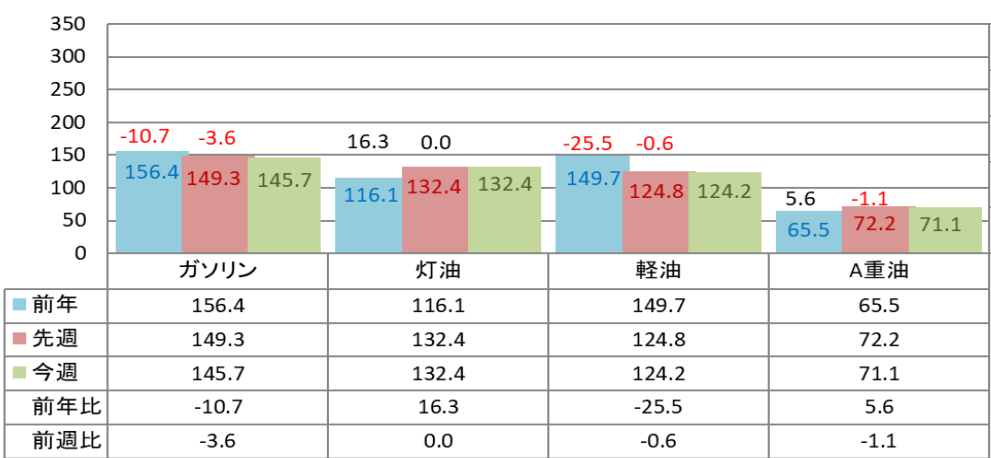
●25日、トランプ米大統領は24日、南米ベネズエラから原油や天然ガスを輸入している国・地域からの輸入品に25%の関税を課すと明らかにした。これを背景に世界的な供給引き締め観測が浮上し、朝方から午前にかけて相場は買いが先行していた。その後、米ホワイトハウスがロシア、ウクライナ両政府との個別協議の成果を発表。3カ国は黒海での武力行使を排除し、軍事目的での商業船舶の使用を防止することで合意したと明らかにした。また、エネルギー施設への攻撃停止に関し、実施に向けた措置を策定するほか、「持続可能で永続的な和平」の実現に向けて引き続き取り組むことで一致したという。これをきっかけに、地政学リスクに対する警戒感がやや緩和され、相場は69.0ドルへ反落した。

●26日、トランプ米大統領は先週から今週にかけ、中国を最大の原油輸出国とするイランとベネズエラへの制裁措置を相次ぎ発表。対象となったのは、イラン産原油を中国に輸送する船舶などのほか、ベネズエラ産原油・天然ガスを購入する国・地域で、25%の輸入関税を課すとした。報道によると、これにより、両国からの供給が最大で計日量190万バレル失われる見込みで、国際市場の需給逼迫を警戒した買いが優勢となり相場は69.65ドルへ反発した。

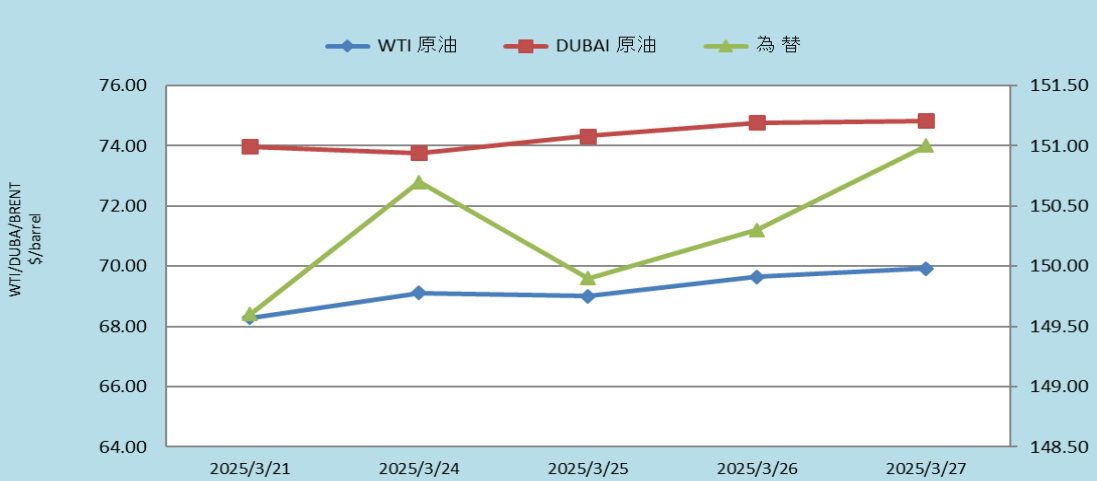
●27日、トランプ米大統領は26日、輸入車と主要部品に25%の追加関税をかけると決めましたが、この日は供給懸念や為替要因を受けた割安感を背景とした原油買いが根強く、あとプラス圏に浮上した。自動車関税が原油相場の最大の逆風になるとの見方がある半面、燃費効率の良い新車への買い替え抑制につながり、需要への影響はむしろ結果的にプラスになるとの指摘もあり相場は69.92ドルへ小幅続伸した。

3月28日 16:00現在 WTI原油 69.68ドル 為替 1ドル 152.11円

国内石油製品在庫 3月22日時点



WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ



【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+2.0円」、補助金は、「-3.8円・0%」、都合「+0.3円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの24日時点の小売価格平均は184.5円となっている。

《4月3日以降》次回の元売り改定は、原油コスト(OSP含む)は「+4.5円~+5.0円」、激変緩和補助金は「-5.7円・0%」の見込みで、都合「+2.6円~+3.1円」の改定予測となっている。

	次回元売変動予測	
	4/3日~	元売変動予測
ガソリン	➡	+2.6~+3.1
灯油	➡	+2.6~+3.1
軽油	➡	+2.6~+3.1
A重油	➡	+2.6~+3.1
L S A	➡	+2.6~+3.1

※原油コスト「+4.5円~+5.0円」
※激変緩和補助金「-5.7円」前週比-1.9円
※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 < 日鉄が磨く水素製鉄技術 脱炭素見据える「40年実用化」 >

日本製鉄が石炭を水素で代替してCO2排出を減らす「水素製鉄」技術の開発を進めており、関連設備を公開した。鉄鋼業はCO2排出量が多く、脱炭素技術の確立が競争力の鍵となっている。千葉県富津市のシャフト炉を用いた水素還元製鉄では、水素と鉄鉱石から還元鉄を生成し、電炉で精錬して高級鋼を作る計画である。現在進行中の設備は1時間に25キログラムの還元鉄を生産可能で、2025年には波崎研究開発センターでより大規模なプラントを建設予定である。加えて、日鉄は再生可能エネルギーを利用した大型電炉による製鉄や高炉の石炭の一部を水素に置き換える技術も検討中であり、これによりCO2削減を図る。将来的にはこうした技術を米USスチールにも導入を示唆しているが、技術開発には高額な初期投資が伴い、そのコストは製品価格に跳ね返ることが懸念されている。

政府はグリーン鉄の普及を後押しする政策として、政府調達での優先使用や電気自動車に関する補助金を検討している。しかし、グリーン鉄の市場形成や社会インフラの整備は遅れており、カーボンニュートラルの目標達成には技術開発に加え、多くの課題を解決する必要がある。